

一般社団法人 行政情報システム研究所



電子政府の 実現に向けて

世界的に取り組みが進む電子政府構築の動きに対応し、我が国においても、行政の総合性の確保、簡素化・効率化の一層の推進、行政サービスの向上等の要請に応えるため、「電子政府」の実現は重要な国家目標となっています。

政府の「IT戦略」においても、世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けた電子行政の分野での取り組みとして、国民利用者の視点に立った電子行政サービスの実現と行政改革への貢献のため、利便性の高い電子行政サービスの提供、国・地方を通じた業務・サービス及び行政情報システムの改革、政府におけるITガバナンスの強化に関する施策を展開することとされています。

このような状況のもと当研究所に対しては、行政情報化を推進する専門機関として、電子政府の実現に向けた諸方策の具体化及び行政情報システムの整備・構築に的確に貢献することが強く求められています。

当研究所はこれに応じて、行政機関と企業、社会一般との接点に位置する一般社団法人として、行政の情報化・電子政府の実現及びこれに伴う社会の発展に貢献するため、各種事業を展開しています。

1 調査研究事業

調査研究

行政の業務・サービスの改革及び行政情報システムの利用の推進・高度化に寄与することを目的に、基礎的な調査研究を行っています。調査研究の成果は報告書に取りまとめ、会員を始め、国の行政機関、地方公共団体、関係団体等に広く公開してその活用に使っています。

受託事業

国・自治体その他の公的機関、会員企業・団体等から行政の業務・サービスの改革、行政情報システムの整備、利活用をはじめとする広範なテーマに関して調査研究を受託しています。

最近の主要調査研究テーマ等

平27	行政へのデータマネジメント概念の普及に関する調査研究
平27	人工知能技術の行政における活用に関する調査研究
平26	欧州主要国の電子政府推進実態の調査研究
平26	行政分野におけるセンサー技術活用の現状と今後に関する調査研究
平25	米国電子政府政策の便益（ベネフィット）評価報告に関する調査研究
平24	情報システム部門の組織成熟度モデルに関する調査研究
平23・24	政府情報システムにおけるIT投資管理の実現に向けた調査研究
平23	ポストNPM（民間の経営理念及び手法の導入）時代の電子政府政策に関する調査研究
平22	行政情報システムのベネフィットマネジメント（実益具現マネジメント）に関する調査研究
平22	IT投資管理に係る定性的な評価の定量化に関する調査研究
平21	英国政府における電子政府支援機能に関する調査研究
平21	行政機関におけるITを活用したホワイトカラーの生産性向上に関する調査研究
平20	政府情報システムのシステム刷新に関する調査研究
平20	EUにおける電子政府の課題に関する調査研究
平20	高齢化社会における電子政府の役割に関する調査研究
平19	米国CIO大学院における専門家育成状況に関する調査研究
平19	Web 2.0及び、SOA技術の行政情報システムへの活用に関する調査研究
平17・18	米国GAOによる電子政府に関する分析・評価の取組に関する調査研究

最近の主要受託調査研究テーマ等

平25	政府系Webサイトのオープンな利用環境整備等に向けた調査
平24	各国・各企業等のEA（Enterprise Architecture）を設計・活用した事例に関する調査研究
平23	業務最適化のための業務モデリングに関する調査研究
～平17	電子政府基本調査
平16	行政の固有業務に伴う知的活動に対する電子政府による支援機能基礎調査
平16	行政ICT利用状況基本調査（準備調査）

2 普及啓発事業

機関紙

電子政府を専門に取り扱う唯一の雑誌として、行政情報化・電子政府に関する内外の政策や取組、最新の技術動向等を紹介しています。本誌は、国の行政機関をはじめ、地方公共団体、情報化関連団体、企業、大学など各方面で広く利用されています。



機関紙名:
「行政 & 情報システム」

サイズ: A4判

発行日: 隔月10日 [偶数月]

購読料: 750円 / 1冊 [送料別・税込]

年間購読料: 4,050円 [送料込・税込]

※年度区切り: 毎年4月号 ~ 翌年2月号

ウェブサイトによる情報発信

行政情報化・電子政府の取組に資する有益な資料、研究成果、機関誌等のデータを利用可能なウェブサイトを整備しています。

セミナー・シンポジウム

国の行政機関や各種団体の協力を得て、行政を巡る課題の変化に沿って電子政府の推進を目的とする様々な行事を開催しています。

セミナー・シンポジウム開催実績

デジタル・ガバメント講座	平28～
CIO補佐官講座	平22～
仮想政府セミナー [共催]	平19～
電子行政シンポジウム	平25
電子政府オンライン申請体験フェア	平17～22
地方自治情報化推進フェア [共催]	平17～20

セミナー風景 (イメージ)



ウェブページ



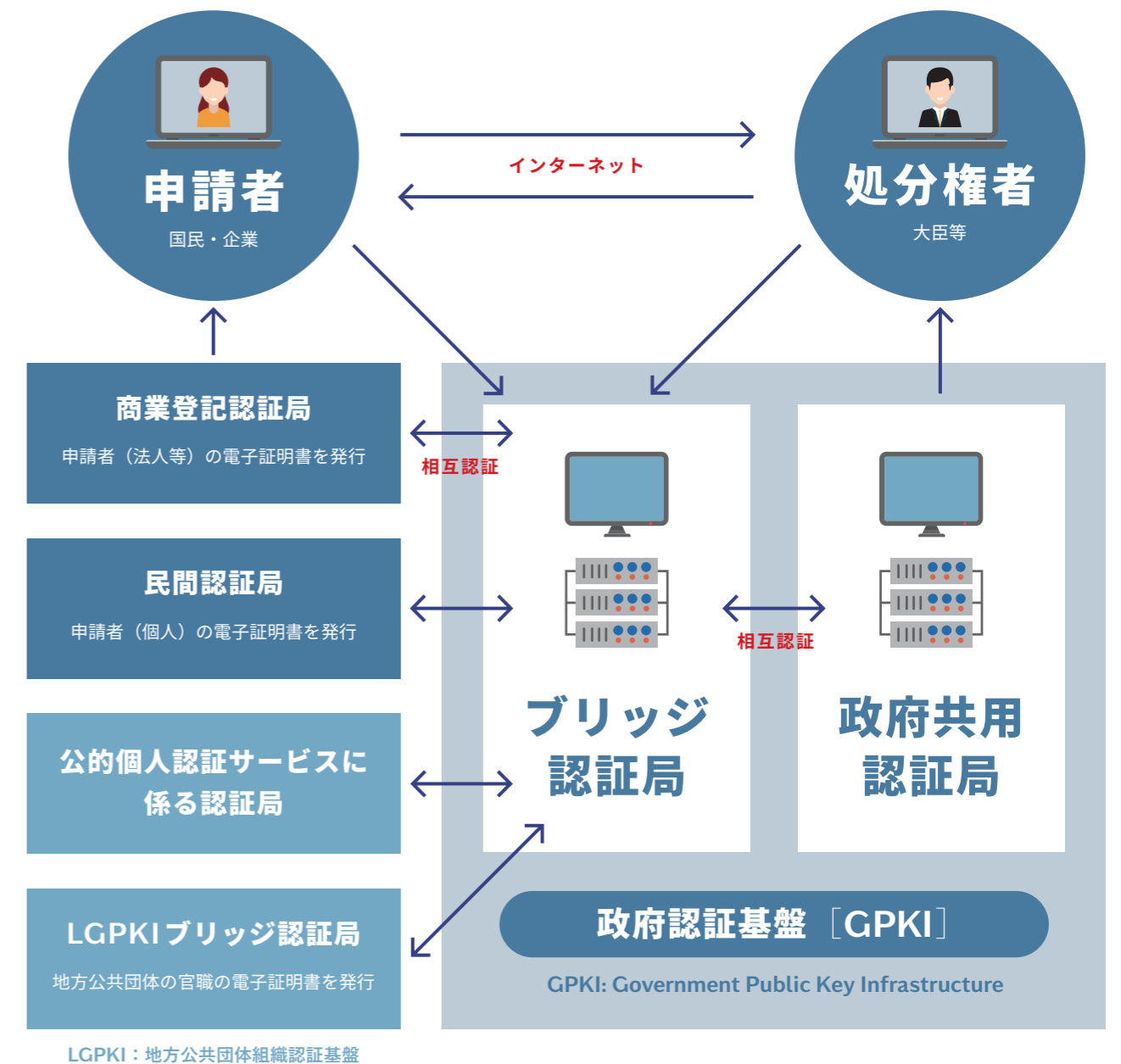
3 システム関係事業

政府認証基盤

電子政府の実現のために、国民等から行政機関への申請・届出等手続をインターネットで行えるようにするための基盤として、政府認証基盤 [GPKI:Government Public Key Infrastructure]が総務省において整備・運用されています。

政府認証基盤は行政機関側の認証局として、申請者側の民間認証局等と相互認証を行うブリッジ認証局と各府省の官職の電子証明書等を発行する政府共用認証局で構成されており、当研究所がその監理・運用を行っています。

政府認証基盤 (GPKI) 概要図



ブリッジ認証局と相互認証を行っている、申請者側の電子証明書を発行する認証局

電子認証登記所 | 商業登記認証局

日本電子認証株式会社 | AOSign サービス・AOSign サービスG2に係る認証局

東北インフォメーション・システムズ株式会社 | TOiNX 電子入札対応認証サービスに係る認証局

株式会社帝国データバンク | TDB 電子認証サービスTypeAに係る認証局

セコムトラストシステムズ株式会社 | セコムパスポート for G-IDに係る認証局

ジャパンネット株式会社 | 電子入札コアシステム用電子認証サービス・DIACERT サービス・DIACERT-PLUSに係る認証局

株式会社NTTネオメイト | e-Probatio PS2 サービスに係る認証局

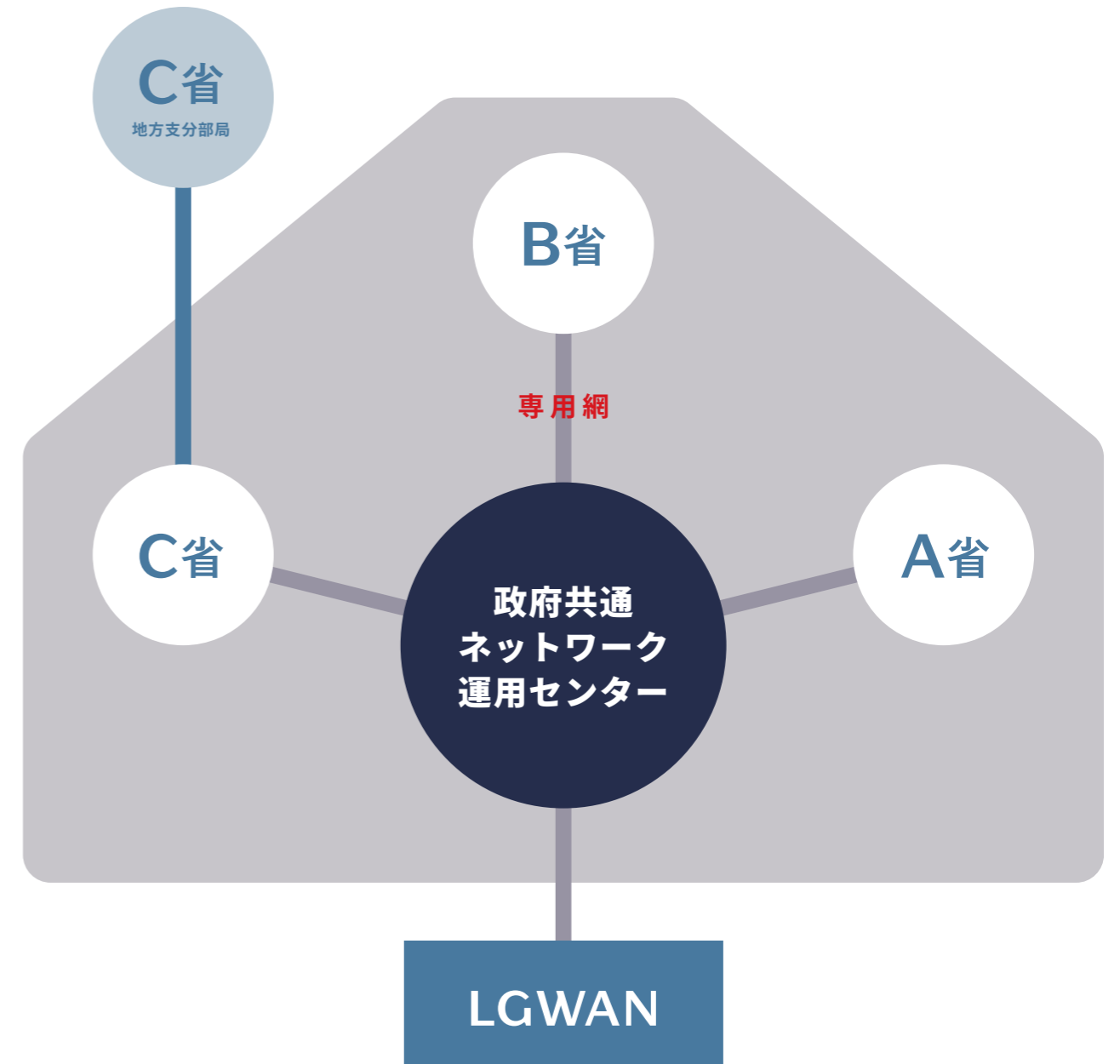
地方公共団体による公的個人認証サービス

政府共通ネットワーク

政府共通ネットワークは、政府機関内における情報の円滑な流通、情報共有等をはかるため、全府省、独立行政法人、日本銀行及び国会等のほか、府省共通システム、総合行政ネットワーク(LGWAN)を相互に接続する政府専用のネットワーク基盤であり、総務省において整備・運用されています。

現在、41機関が利用しており、当研究所がその監理・運用を行っています。

政府共通ネットワーク概要図



利用機関

内閣府(2機関)
宮内庁
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
総務省(3機関)
法務省
外務省
財務省(4機関)
文部科学省
厚生労働省

農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
防衛省
内閣官房
内閣官房社会保障改革担当室
内閣サイバーセキュリティセンター
内閣法制局
人事院
会計検査院
衆議院事務局

参議院事務局
国立国会図書館
最高裁判所
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人統計センター
独立行政法人国立印刷局
独立行政法人製品評価技術基盤機構
国家公務員共済組合連合会
国民年金基金連合会
日本銀行

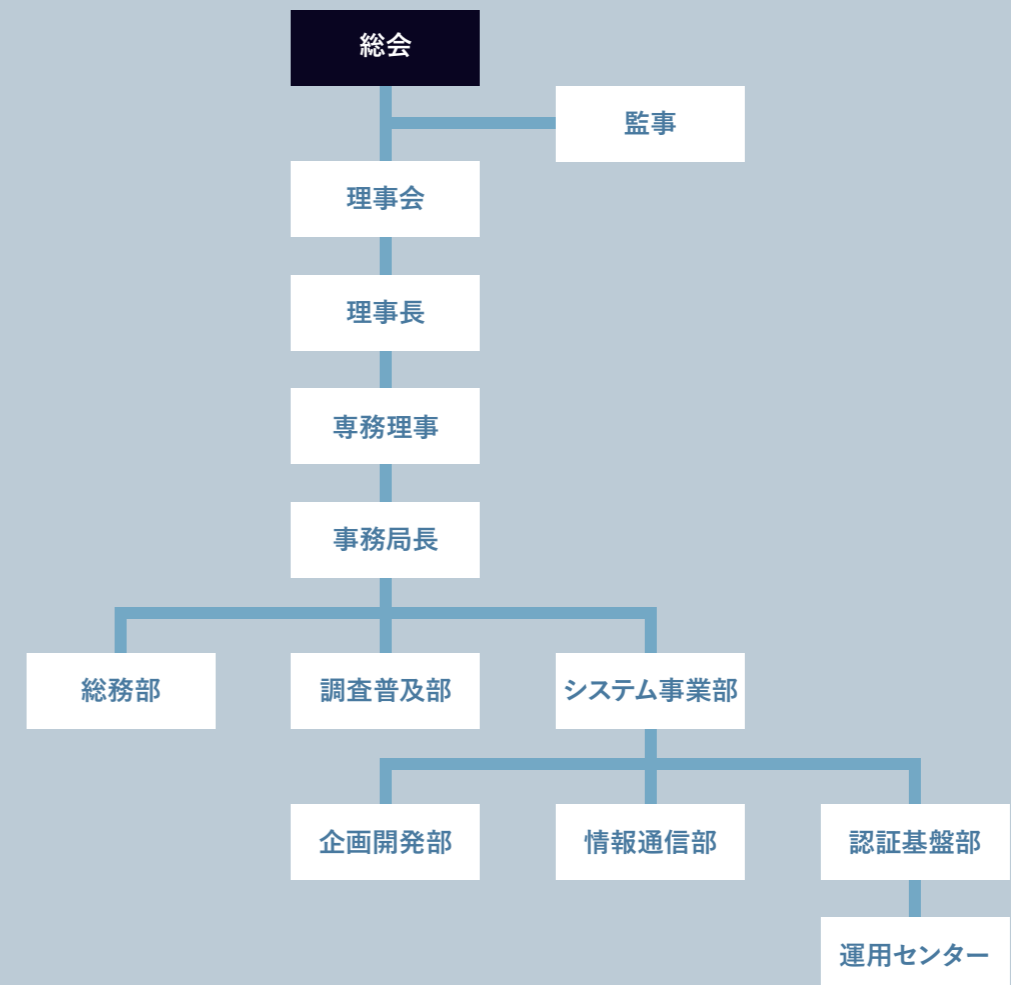
組織概要

沿革

昭39年度	社団法人 行政事務機械化研究協会設立 機関誌「行政& ADP」創刊
昭40年度	行政情報化の推進に関する調査研究の開始
昭45年度	社団法人 行政情報システム研究所へ改称
平5年度	「行政の情報化推進に関する提言」公表
平6年度	提言「電子政府の実現を目指して」公表
平8年度	霞が関 WANの運用開始
平13年度	電子政府の総合窓口システム (e-Gov) の運用開始 政府認証基盤 (GPKI) ブリッジ認証局の運用開始
平14年度	霞が関 WANと 総合行政ネットワークとの相互接続運用開始
平16年度	霞が関 WANと 司法情報通信システムとの接続開始
平17年度	研究結果等の資料集「IAIS STUDIES」シリーズを刊行開始
平19年度	機関誌「行政& ADP」を「行政&情報システム」に名称変更 電子政府の総合窓口システム (e-Gov) の運用終了
平24年度	霞ヶ関 WANの運用終了 政府共通ネットワークの運用開始
平25年度	一般社団法人 行政情報システム研究所へ移行

役員

理事長	田中 順一	
専務理事	高森 國臣	
理事	大橋 有弘	明星大学 学長
理事	清原 慶子	三鷹市 市長
理事	種村 良平	株式会社コア 代表取締役会長 (CEO)
理事	中村 正己	一般社団法人日本能率協会 会長
理事	平井 充則	一般社団法人日本経営協会 理事長
監事	佐野 元昭	株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所 代表取締役社長



会員

正会員

独立行政法人情報処理推進機構
公益社団法人全国行政相談委員連合協議会
一般財団法人日本情報経済社会推進協会
一般社団法人日本経営協会
一般社団法人日本能率協会
日本税理士会連合会
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社うえじま企画
株式会社エヌ・ケー・コンサルティング
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ガートナージャパン株式会社
KDDI 株式会社
株式会社 JECC
株式会社ジーシーシー
株式会社社会情報システム研究所
新日鉄住金ソリューションズ株式会社
株式会社電算
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
日本マイクロソフト株式会社
株式会社日立コンサルティング
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社富士通総研
富士通リース株式会社
株式会社文祥堂
株式会社三菱総合研究所
みずほ情報総研株式会社

特別会員

総務省

賛助会員

一般財団法人高度映像情報センター
一般社団法人組込みシステム技術協会
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
株式会社まこと印刷

地方共同法人地方公共団体情報システム機構
一般財団法人行政管理研究センター
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
一般社団法人日本交通科学学会
日本行政書士会連合会
アクセンチュア株式会社
ヴィエムウェア株式会社
株式会社 HBA
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
沖電気工業株式会社
株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所
株式会社コア
シスコシステムズ合同会社
株式会社情報通信総合研究所
セコム株式会社
デロイトトーマツコンサルティング合同会社
東芝ソリューション株式会社
日本オラクル株式会社
日本電子計算株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
株式会社日立システムズ
富士ゼロックス株式会社
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通マーケティング
富士電機 IT ソリューション株式会社
ベリタステクノロジーズ合同会社
株式会社リーガル
株式会社両備システムズ

一般財団法人全国地域情報化推進協会
一般社団法人情報サービス産業協会
三協印刷株式会社

会員入会のご案内

当研究所は 1965 年に設立以来、行政情報化の促進に寄与することを目的として、関係諸機関との密接な連携のもと、情報システムに関する調査研究、普及啓発、情報提供、情報通信役務の提供等の事業に積極的に取り組んでいます。

何卒会員としてご支援賜われますようご案内申しあげます。

年間会費・・・・・・・・・・ 60,000円（一口）
特別会員・・・・・・・・・・ 無料

※ 入会方法と会員特典につきましては、ホームページをご覧ください

一般社団法人 行政情報システム研究所

〒 100-0012 東京都千代田区日比谷公園 1-3
市政会館 1 階
TEL.03-3500-1121（代）
FAX.03-3500-1122

調査普及部：TEL.03-3500-1121（直通）
FAX.03-3500-1122
システム事業部：TEL.03-3500-1125（直通）
FAX.03-3500-1126

www.iais.or.jp

平成 29 年 7 月現在